

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、3月9日に開催され、付託を受けた執行部提出案件7件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和元年度小郡市一般会計補正予算(第9号)の承認について(議案第12号)

学校建設費1億2516万5千円の増額補正は、味坂小学校、三国小学校、小郡小学校、御原小学校、小郡中学校、大原中学校及び立石中学校のトイレ改修の予算を計上しています。国の国土強靱化緊急対策として有利な条件で事業が実施できますので、本年度に設計、翌年に工事ということで集中的に小中学校のトイレの改修を進めるものです。

問・改修の共通仕様を教えてください。
答…便器の洋式化、また、床についてはタイル張りからシート張りにして段差をなくし、乾式化するのが共通仕様です。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、3月10日に開催され、付託を受けた執行部提出案件6件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和元年度小郡市一般会計補正予算(第9号)の承認について(議案第12号)

地域介護・福祉空間整備等補助金385万円の増額は、認知症高齢者グループホーム等の防災改修に関して、入居者の安全確保等の観点から、国の交付金を活用して補助を行うもので、要望のあった2事業所の工事を行うものです。

問・市内に事業所は、どれくらいありますか。
答…小規模多機能型居宅介護事業所が4、看護小規模多機能型居宅介護事業所が1、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が1、認知症対応型通所介護事業所が1、地域密着型の通所介護事業所が4、グループホームが11、地域密着型の特別養護老人ホームが1事業所です。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、3月11日に開催され、付託を受けた執行部提出案件6件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市工場立地地域準則条例の制定について(議案第11号)

干潟工業団地を区域とする工場立地に係る緑地ならびに環境施設の敷地面積に対する割合を地域の実情に合わせて定める条例です。敷地の有効活用及び企業の市外流出を防ぐため、工場立地法で定める環境施設の割合を25%以上から10%以上に、内数として、緑地を20%以上から5%以上に緩和するものです。

問・緩和措置は、他の工業団地でも適用されますか。
答…適用されるのは製造業なので、現時点では、干潟工業団地のみです。それ以外は、適用されません。

議案の主な内容

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和元年度小郡市一般会計補正予算(第8号))

(報告第1号)
ふるさと納税推進事業3億9196万9千円の増額補正については、ふるさと納税が12月末までに約5億8千万円の寄附があり、返礼品代の経費が不足し、事業者・生産者への支払いが滞るため、専決処分をしたものです。

★特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例の制定について(議案第1号)

「小郡市立学校給食センター設置条例」の全面改正に伴う「小郡市学校給食施設等の設置及び管理運営に関する条例」により「学校給食センター運営委員会」の名称を「学校給食運営委員会委員」に変更するものです。また「小郡市まちづくり条例作成委員会設置条例」により、付属機関として「まちづくり

条例作成委員会」が設置されることに伴い、当該委員会委員の報酬額を新たに定めるものです。

★職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第2号)

国から会計年度任用職員のサービスの宣誓について、「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」の修正が行われたことの通知を受け、本市の会計年度任用職員のサービスの宣誓について、実態に即した方法で行うこととするため、条例の一部を改正するものです。

★議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第3号)

会計年度任用職員制度の導入に伴い、新たに、給料を支給される職員の補償基礎額について規定する必要があるため、その額を、地方公務員災害補償法第2条第4項に規定している常勤職員の公務災害補償に係る平均給与額の例に

よることとするという規定を新たに設けるものです。

★小郡市文化遺産保存整備基金条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第4号)

文化財保護法の改正に合わせ、基金の目的を保存と整備から保存と活用等に変更することに伴い、条例の一部を改正するものです。具体的には、題名を「小郡市文化遺産保存及び活用等に関する基金条例」に改めるものです。

★小郡市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第5号)

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が施行され、次いで印鑑登録証明事務処理要領の一部改正が行われたことに伴い、印鑑登録をする資格のないものを「成年被後見人」から「意思能力を有しない者」に改正するものです。

★小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第6号)

平成30年度の国保制度改正に伴う県単位化のもと、現行の保険税率等について、令和2年度以降の激変緩和措置の見直しに伴い、納付金の上昇に必要な納付金を確保していく必要があるため、税率改定を行うものです。

★小郡市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第7号)

国が例示している公営住宅管理標準条例の改正に伴い、住宅困窮者への住宅の供給という公営住宅の本来の目的の妨げとならないように連帯保証人の制度を廃止するものです。

★小郡市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(議案第8号)

地方自治法の一部改正に伴い、地方自治法第243条の2の規定が新設され、従前の規定が同法第243条の2の2へと繰り下がるため、同規定を引用している小郡市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正するものです。

★小郡市学校給食施設等の設置及び管理運営に関する条例の制定について

(議案第9号)

「小郡市立学校給食センター運営委員会」の名称を「小郡市立学校給食運営委員会」に変更するものです。併せて、各小学校の給食調理場を学校給食施設として明確に位置付けるものです。

★小郡市まちづくり条例作成委員会設置条例の制定について

(議案第10号)

令和2年度より策定作業を予定している(仮称)まちづくり条例について、市長の諮問に基づき、条例案の審議、検討を行う「小郡市まちづくり条例作成委員会」の設置について、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、附属機関の設置条例を制定するものです。

★令和元年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)の承認について

(議案第13号)

介護納付金分26万3千円の減額は、令和元年度における小郡市の国民健康保険事業費

納付金の額が確定したことに伴い、減額となるものです。

★令和元年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第4号)の承認について

(議案第14号)

介護予防・生活支援サービス事業費500万円の減額及び介護予防ケアマネジメント費、負担金150万円の増額です。前者は要支援1から2の方の今年度前半のデイサービスやヘルパーサービス給付実績をもとに、後者は要支援1から2の認定者のケアプラン数の実績をもとに決算見込みを行い補正するものです。

★市道の認定及び路線変更について

(議案第23号)

道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定に基づき、議会の議決を求めるもので、新認定路線が12路線。路線の変更が5路線です。

人事案件

【人権擁護委員候補者】

小郡市上西鯨坂
153番地1
永利 眞由美

【人権擁護委員候補者】

小郡市希みが丘
一丁目11番地6
川野 裕佳子

可決された意見書

新型コロナウイルス感染症への緊急対策を求める意見書の提出について

(議員提出議案第2号)

※意見書文面については、小郡市議会ホームページ内「可決された意見書・決議」をご覧ください。